

ニカラグア定期報告（2024年5月）

【要旨】

内政面では、オルテガ大統領の権力委譲に関して踏み込んだ発言をした同大統領の実弟が自宅軟禁状態とされた。外交面では、ニカラグア両大洋間運河建設計画の中国企業へのコンセッション契約が撤回された他、米国政府が、オルテガ・ムリージョ体制によるニカラグア国民への圧制、金業界からの資金調達能力、汚職にまみれた収益獲得撲滅を目的として、新たな制裁を発動した。経済面では、米「Fitch Ratings 社」が、ニカラグアの国別信用格付を「B-」から「B」へと上方修正した。

【主な出来事】

1 内政

（1）閣僚人事異動

○運輸・インフラ大臣による「運河庁長官」職の兼務（2024年5月9日付官報）

○タマラ・バネサ・マルティネス新女性大臣任命（2024年5月15日付官報）

（2）オルテガ大統領実弟によるインタビュー記事及び政府の反応ぶり

ア 19日付アルゼンチン・オンラインメディア「infobae」は、オルテガ大統領の実弟で、サンディニスタ人民軍司令官や国防大臣などを歴任したウンベルト・オルテガ氏のインタビュー記事（「オルテガ大統領亡き後、同大統領の家族を含めた周辺人物が権力を継承できる可能性は無い」などと発言）を掲載した。

イ 同日夜、ウンベルト氏のマナグア市内自宅は警察によって包囲され、携帯電話、パソコン等が押収され、その後、同氏は自宅軟禁状態となっている模様。

ウ 28日、サンディニスタ革命関連イベントに出席したオルテガ大統領は、名前を伏せつつウンベルト氏の過去の出来事を引き合いに出し、「祖国に対する裏切り者」と呼ぶなどした。

2 外交

（1）アンゴラ共和国代表団の当国訪問と協定署名

ア 1日、エスメラルダ・ブラボ・コンデ・ダ・シルバ・メンドンサ・アンゴラ外務外交担当国務大臣（Secretaria de Estado para las Relaciones Exteriores del Ministerio de Relaciones Exteriores de la Republica de Angola）を団長とするアンゴラ政府代表団が当国を訪問し、モンカダ外相他と政策協議会合を開いた。「メ」アンゴラ国務大臣及び「モ」外相は、両国外交・公用旅券所持者の相互査証免除、両国外務省間の政策協議についての覚書、両国経済・科学・技術・文化分野における協力の一般協定に署名した。

イ 同日、「メ」アンゴラ国務大臣と同代表団は、ポラス国会議長及びラウレアノ・オルテガ大統領顧問とも会合を行った。

(2) 次期パナマ大統領の当選に対する祝意表明

6日、オルテガ大統領及びムリージョ副大統領は、5日に行われたパナマ大統領選挙において当選したムリーノ次期パナマ大統領に対する祝意を表明するメッセージを発出した。

(3) 両大洋間運河建設事業計画

ア 請負中国企業の破産

4月9日、ニカラグア両大洋間運河建設計画のコンセッションを付与されていた中国企業HKND社を統括する「Xinwei グループ」は、中国北京第一中級人民法院から民事裁判による破産宣告を受けた。

イ ニカラグア両大洋間運河建設計画関連法の改正・撤廃

(ア) 8日、当国国会は、「ニカラグア両大洋間運河の法的体制及びニカラグア両大洋間運河当局の創設に関する法律（法令第800号）」の改正、及び同コンセッション契約を定めた「ニカラグア両大洋間運河関連インフラ・運輸開発特別法（法令第840号）」の撤廃を承認した。

(イ) 法令第800号の改正により、ニカラグア運河及び同関連開発プロジェクト導入及びコンセッションの枠組み合意が撤廃され、運輸・インフラ大臣が両大洋間運河庁の長官を兼任すると共に、同庁書記としてラウレアノ・オルテガ大統領顧問が就任する。また、法令第840号の撤廃により、HKND社に付与されていたニカラグア両大洋間運河建設計画のコンセッション契約が無効とされた。

(4) ニカラグア政府機関他に対する米国政府による新たな制裁発動

ア 15日、米財務省外国資産管理局（OFAC）は、オルテガ・ムリージョ体制によるニカラグア国民への圧制、金業界からの資金調達能力、汚職にまみれた収益獲得撲滅を目的として、米大統領令第13851号に従って、ロシア内務省マナグア国家警察訓練センター（RTC）、金鉱山開発企業COMINTSA社、同関連企業Capital Mining社及びニカラグア政府関係者250人に対して新たに制裁パッケージを発動する旨のプレスリリースを発出した。

イ 上記に加え、米国土安全保障省は、ニカラグアがアメリカに向かう不法移民の足がかりになっているとして、旅行業界に対して、密入国斡旋業者がニカラグア経由で米国への不法移民を推進している方法についての情報を共有するよう、改めて警告を発した。また、同省は、オルテガ・ムリージョ体制による寛容な移民政策が、密入国ネットワークによる経済的搾取と危険な違法移住を推進しているとした。

(5) ニカラグア政府による「一つの中国」原則への改めての支持表明

台湾正副総統就任式に際して、当国モンカダ外相名による「一つの中国」原則を改めて支持する旨の20日付声明が発出された。

(6) カタール外務担当国務大臣の当国訪問

21日、当国を訪問中のムライヒー・カタール外務担当国務大臣がモンカダ外相と会談し、二国間関係、両国民及び両政府の友好、結束、協力関係強化を継続するため話し合いを行った。また、両大臣は、政策協議実施及び一般旅券所持者の相互査証免除協定等に署名した。

(7) 中伯によるウクライナ危機の政治的解決にかかる立場への支持表明

ニカラグア外務省は、23日付ウクライナ危機の政治的解決に関する伯中の共通理解に関し、中国政府の立場を共有すると表明するモンカダ外相名による王毅中国共産党中央委員会政治局委員兼外交部長宛29日付声明を発出した。

3 経済

(1) EU・中米連携協定の完全発効

1日、4月12日にEUが「EU・中米連携協定」の未発効全分野について批准したことを受けて、既に発効済みの通商以外の政治対話及び協力を含む同協定全分野での協定発効が実現した。

(2) Fitch Ratings 社によるニカラグア国別信用格付

30日、米格付会社「Fitch Ratings 社」は、ニカラグアの国別信用格付を「B-」から「B」へと上方修正し、見通しを「安定的 (Stable)」と評価した。

(3) 2023年対ニカラグア公的支援実績

31日付中央銀行プレスリリースは、2023年における対ニカラグア公的支援実績報告書を概要以下ア～オのとおり公表した。

ア 2023年の国外からの支援総額は8億1,370万米ドル(2022年:9億6,760万米ドル)であった。このうち95.2%が公共セクター向け(7億7,460万米ドル)、4.8%が民間への支援(3,910万米ドル)であった。

イ 公的資金援助は有償資金協力が90.2%(7億3,420万米ドル)を占め、無償資金協力が9.8%(7,950万米ドル)を占めた。

ウ 国外からの公的支援の拠出団体の93.4%（7億5,980万米ドル）は国際機関、6.6%（5,390万米ドル）は政府機関であった。2022年比では国際機関からの支援は6.7%増加したが、二国間支援は78.9%減少した。

エ 対ニカラグア支援の主要拠出元内訳

○国際機関

- ・中米経済統合銀行（BCIE）：5億4,920万米ドル
- ・世銀：4,770万米ドル
- ・米州開発銀行（IDB）：4,660万米ドル
- ・欧州投資銀行：2,930万米ドル
- ・欧州連合（EU）：2,680万米ドル
- ・国連世界食糧計画（WFP）：2,290万米ドル

○二国間協力

- ・オランダ：1,430万米ドル
- ・ロシア：940万米ドル
- ・ドイツ：610万米ドル
- ・韓国：590万米ドル
- ・日本：510万米ドル
- ・スイス：490万米ドル

オ 国外からの公的支援の供与先は、建設が3億4,530万米ドル、電気・ガス・水道が1億5,850万米ドル、保健医療・教育・社会サービスが1億7,780万米ドル、行政支援が8,110万米ドル、金融仲介が2,770万米ドル、農業・漁業が1,380万米ドルであった。

<主要経済指標>

	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年		
			2 月	3 月	4 月
年間累計インフレ率	2.80%	1.68%	0.53%	1.52%	1.96%
貿易収支（百万ドル）	▲247.7	▲164.1	▲213.5	▲145.4	未発表
輸出 FOB（百万ドル）	391.9	424.5	377.7	389.1	未発表
輸入 FOB（百万ドル）	639.6	588.6	591.2	534.5	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	235.7	372.7	374.5	399.6	449.4
外貨準備高（百万ドル/期末）	4,320.7	4,853.8	5,607.1	5,704.5	5,778.4

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））

（了）